

アムンディ・マーケットレポート

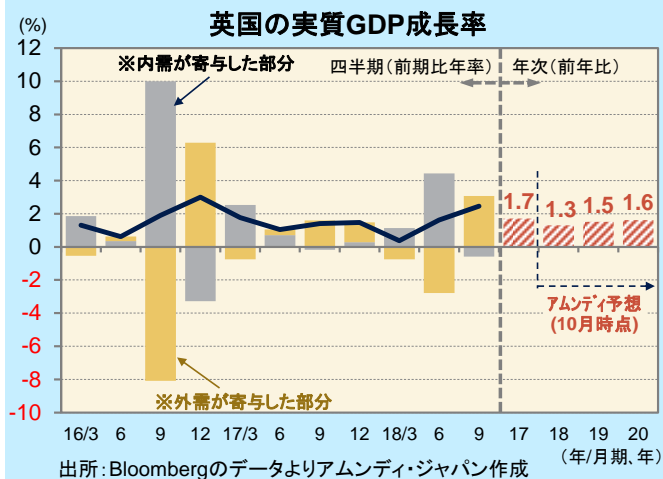
英国の18年7-9月期 GDP 速報～ポンド相場への影響は？

- ① 実質 GDP 成長率は前期比年率+2.5%でした。輸出が寄与した一方、在庫減が内需を押し下げました。
- ② 企業投資は3期連続マイナスでした。EU 離脱が接近し、企業が新規投資を手控える動きが広がりました。
- ③ EU 離脱をめぐって通貨ポンドはやや神経質な展開も、景気動向に応じたレンジ相場が予想されます。

底堅い景気、企業投資は低調

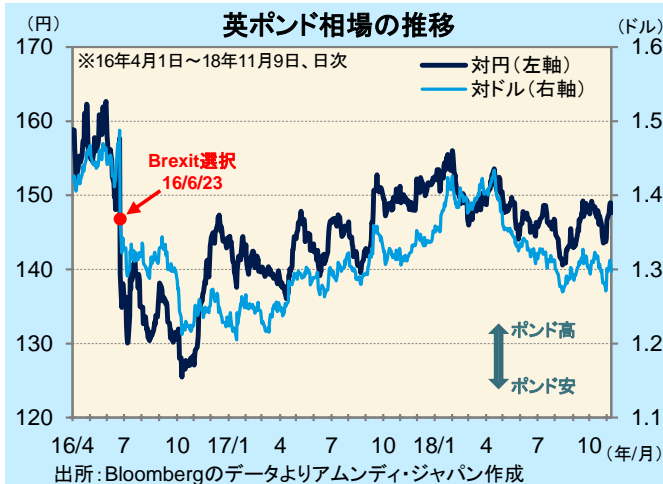
9日、ONS(英国国家統計局)が発表した18年7-9月期の実質 GDP は、前期比年率+2.5%でした。2期連続で成長率が上昇し、英国経済は底堅く推移しています。なお、前年同期比は+1.5%でした。

実質 GDP 成長率に対する寄与度は内需が-0.6%、外需(輸出-輸入)は+3.2%でした。また、内需の内訳は、個人消費が+1.4%、固定資本投資が+0.6%と底堅かった一方、在庫投資が-3.0%と大幅なマイナス寄与となりました。固定資本投資は、うち企業投資が-0.5%と減少が目立ちました。企業投資は3期連続でマイナスとなっており、EU(欧州連合)離脱が近付き、事業環境が不透明なことが、新規投資を鈍らせていると見られます。アムンディでは、英国経済は今後2、3年、+1.5%内外の成長率になると予想しています。潜在成長率(+1%台半ば)とほぼ同程度です。EU 離脱後も投資活動の鈍化が続くと見込んでいます。



英ポンド相場はもみ合い続く

ポンド相場は、国民投票によるEU 離脱選択(16年6月)後にショック的なポンド下落に見舞われた後は、比較的狭い範囲で上下する展開になっています。国民投票直後は、英国からの資本流出を理由にポンド相場の先行きに悲観的な見方が目立ちました。しかしその後は、ポンド安が景気を押し上げ、見直されてポンド高になると景気が冷えるといった展開となり、今では、EU 離脱という理由だけで一方的な動きはしないという見方が定着しています。



今回、やや高め成長率となったこと、インフレ率が目標である+2%台で推移していることから、年1回程度の緩やかな利上げを想定している中銀(BOE、イングランド銀行)にとっては、政策を遂行しやすい経済環境になっていると見られます。ポンド相場は、EU 離脱に係る交渉の妥結が近いとの見方から足元やや上昇していますが、ポンド高が進めば対外競争力がおち、ポンド安に転じるというように、当面は比較的狭い範囲を上下するレンジ相場を形成すると見込まれます。

本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。
本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。
本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、予想意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

- ・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意してあります。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<R1811054>